

令和 2 年 度

富士見市下水道事業会計決算書

目 次

1 決 算 書 類

令和2年度富士見市下水道事業決算報告書	1	～	4
令和2年度富士見市下水道事業損益計算書			5
令和2年度富士見市下水道事業剰余金計算書	7	～	8
令和2年度富士見市下水道事業剰余金処分計算書			9
令和2年度富士見市下水道事業貸借対照表	10	～	11

2 決 算 附 属 書 類

令和2年度富士見市下水道事業報告書

概 況	13	～	15
工 事			16
業 務			17
会 計	18	～	19
令和2年度富士見市下水道事業キャッシュ・フロー計算書			20
令和2年度富士見市下水道事業収益費用明細書	21	～	23
令和2年度富士見市下水道事業資本的収入支出明細書	24	～	25
固 定 資 産 明 細 書	27	～	28
企 業 債 明 細 書	29	～	33
注 記	34	～	35

令和2年度 富士見市下

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	1,889,720,000	0	0	1,889,720,000
第1項 営業収益	1,322,346,000	0	0	1,322,346,000
第2項 営業外収益	567,373,000	0	0	567,373,000
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000

支 出

区 分	予 算						小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 増 減	用 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	
第1款 下水道事業費用	1,567,066,000	44,000,000	0		0	0	1,611,066,000
第1項 営業費用	1,434,399,000	44,000,000	0		0	0	1,478,399,000
第2項 営業外費用	131,617,000	0	0		0	0	131,617,000
第3項 特別損失	550,000	0	0		0	0	550,000
第4項 予備費	500,000	0	0		0	0	500,000

水道事業決算報告書

(単位：円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,895,927,360	6,207,360	うち、仮受消費税及び地方消費税 94,995,505
1,353,260,293	30,914,293	うち、仮受消費税及び地方消費税 94,979,864
542,495,007	△ 24,877,993	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
172,060	171,060	うち、仮受消費税及び地方消費税 15,641

(単位：円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26 条第2項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 に 規 定 依 拠 する 額	合 計				
0	1,611,066,000	1,530,362,798	0	80,703,202	うち、仮払消費税及び地方 消費税 52,015,652
0	1,478,399,000	1,406,488,895	0	71,910,105	うち、仮払消費税及び地方 消費税 52,015,450
0	131,617,000	123,857,376	0	7,759,624	
0	550,000	16,527	0	533,473	うち、仮払消費税及び地方 消費税 202
0	500,000	0	0	500,000	

* 内控除対象外消費税

5,821,273円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に係る 財源充当額
第 1 款 資 本 的 収 入	886,236,000	10,200,000	896,436,000	641,750,000
第 1 項 企 業 債	740,100,000	0	740,100,000	519,500,000
第 2 項 国庫(県)補助金	79,370,000	10,200,000	89,570,000	122,250,000
第 3 項 負 担 金	66,766,000	0	66,766,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額
第 1 款 資 本 的 支 出	1,696,350,000	40,800,000	0	1,737,150,000	738,879,200
第 1 項 建 設 改 良 費	985,248,000	40,800,000	0	1,026,048,000	738,879,200
第 2 項 償 還 金	710,102,000	0	0	710,102,000	0
第 3 項 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,010,701,502円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額260,380,000円及び減債積立金200,000,000円で補填した。

(単位：円)

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 通 越 係 財 充	続 次 額 当				
	0	1,538,186,000	689,338,098	△ 848,847,902	うち、仮受消費税及び地方消費税 4,115,688
	0	1,259,600,000	484,900,000	△ 774,700,000	
	0	211,820,000	77,890,000	△ 133,930,000	
	0	66,766,000	126,548,098	59,782,098	うち、仮受消費税及び地方消費税 4,115,688

(単位：円)

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継 続 繰 越 額	費 繰 額		地 方 公 営 企 業 の 法 第 26 条 に よ る 繰 越 額	継 続 繰 越 額	合 計		
0	2,476,029,200	1,700,039,600	450,945,060	40,800,000	491,745,060	284,244,540	うち、仮払消費税及び地方消費税 83,432,023
0	1,764,927,200	994,443,491	450,945,060	40,800,000	491,745,060	278,738,649	うち、仮払消費税及び地方消費税 83,432,023
0	710,102,000	705,596,109	0	0	0	4,505,891	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

* 内控除対象外消費税

12,664,941円

36,030,000円、過年度分損益勘定留保資金360,259,345円、当年度分損益勘定留保資金154,032,157円、繰越工事資金

令和 2 年度 富士見市下水道事業損益計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	945,622,920		
(2) 他会計負担金	312,452,509		
(3) その他の営業収益	205,000	1,258,280,429	
2 営業費用			
(1) 管渠費	483,525,691		
(2) 業務費	42,520,227		
(3) 総係費	30,934,966		
(4) 水洗化促進費	6,243		
(5) 減価償却費	796,327,481		
(6) 資産減耗費	1,158,837	1,354,473,445	
営業損失			96,193,016
3 営業外収益			
(1) 受取利息	215,826		
(2) 他会計補助金	190,000,000		
(3) 長期前受金戻入	332,531,565		
(4) 雑収益	1,897,348	524,644,739	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	123,856,399		
(2) 雑支出	5,822,250	129,678,649	394,966,090
経常利益			298,773,074
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	156,419	156,419	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	16,325	16,325	140,094
当年度純利益			298,913,168
前年度繰越利益剰余金			95,036,584
その他未処分利益剰余金変動額			200,000,000
当年度未処分利益剰余金			593,949,752

令和 2 年 度 富 士 見 市 下 水 道

(令和2年4月1日から)

	資 本 金	剰 余 金			
		資 本 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	国庫(県) 補助金	工 事 負 担 金	資本剰余 金 合 計
前年度末残高	8,378,433,123	0	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	8,378,433,123	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	8,378,433,123	0	0	0	0

事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで)

(単位：円)

余 金					資 本 合 計
利 益		剰 余 金			
減 債 積 立 金	利 益 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
0	0	0	295,036,584	295,036,584	8,673,469,707
200,000,000	0	0	△ 200,000,000	0	0
200,000,000	0	0	△ 200,000,000	0	0
200,000,000	0	0	(繰越利益剰余金) 95,036,584	295,036,584	8,673,469,707
△ 200,000,000	0	0	498,913,168	298,913,168	298,913,168
△ 200,000,000	0	0	200,000,000	0	0
0	0	0	298,913,168	298,913,168	298,913,168
0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 593,949,752	593,949,752	8,972,382,875

令和 2 年度 富士見市下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	8,378,433,123	0	593,949,752
議会の議決による処分数額	200,000,000	0	△ 400,000,000
資本金への組入	200,000,000	0	△ 200,000,000
減債積立金の積立	0	0	△ 200,000,000
処 分 後 残 高	8,578,433,123	0	(繰越利益剰余金) 193,949,752

令和 2 年度 富士見市下水道事業貸借対照表

(令和 3 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

	資 産	の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	346,022,388	
	ロ 建 物	0	
	減 価 償 却 累 計 額	0	0
	ハ 構 築 物	40,344,094,273	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 18,500,473,157	21,843,621,116
	ニ 機 械 及 び 装 置	547,074,043	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 66,073,270	481,000,773
	ホ 車 両 運 搬 具	2,023,319	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,222,018	801,301
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	162,890	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 154,746	8,144
	ト 建 設 仮 勘 定	77,214,405	
	有 形 固 定 資 産 合 計		22,748,668,127
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	2,152,628,989	
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,152,628,989
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 そ の 他 の 資 産	5,000,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		5,000,000
	固 定 資 産 合 計		24,906,297,116
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		536,501,203
(2)	未 収 金	235,926,984	
	貸 倒 引 当 金	△ 18,653,159	217,273,825
(3)	前 払 金		157,280,000
	流 動 資 産 合 計		911,055,028
	資 産 合 計		25,817,352,144

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,811,665,543

ロ その他企業債

10,770,000

企業債合計

6,822,435,543

固定負債合計

6,822,435,543

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

633,656,057

ロ その他企業債

21,454,000

企業債合計

655,110,057

(2) 未 払 金

166,767,834

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

8,749,000

引当金合計

8,749,000

(4) 預 り 金

44,452

流動負債合計

830,671,343

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

17,477,599,632

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 8,285,737,249

繰延収益合計

9,191,862,383

負債合計

16,844,969,269

資 本 の 部

6 資 本 金

8,378,433,123

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分

利益剰余金

593,949,752

利益剰余金合計

593,949,752

剰余金合計

593,949,752

資本合計

8,972,382,875

負債資本合計

25,817,352,144

決 算 附 属 書 類

令和2年度富士見市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

汚水事業につきましては、貝塚 2 丁目、鶴瀬東 2 丁目地内の公共下水道整備の促進を図ってまいりました。特定環境保全公共下水道区域においては、生活環境改善や水質保全を目的に、大字下南畑、南畑新田地内の整備を進めてまいりました。

また、管路施設の適正管理を目的に、ストックマネジメント計画(管路施設)の策定を進めてまいりました。

これにより本年度末の整備面積は、公共下水道・特定環境保全公共下水道合わせて 1,055.6ha となり、事業認可区域面積 1,222.6ha に対し、整備率は約 86.3%となりました。また、行政人口に対する普及率は 98.6%となっています。

雨水事業につきましては、浸水被害軽減や施設の延命化等を目的に砂川堀第2雨水幹線改修工事や新河岸川第五排水区のポンプ施設更新実施設計の策定を進めてまいりました。

これにより、本年度末の整備面積は、273.9ha となり、事業認可区域面積 575.3ha に対し、整備率は約 47.6%となりましたが、まだまだ低い数字を表示せざるを得ない状況です。

今後も引き続き、汚水の整備済地域にあつては未接続世帯を対象に水洗化促進の啓発活動を行うことで水洗化率の向上に、雨水事業にあつては治水安全度の向上に努めてまいります。また、設置から長い年月が経過した管路やポンプ施設等の適正管理に努めてまいります。

ア 業務関係

業務状況につきましては、新規工事により新たに処理可能となった世帯及び既処理区域内における未接続世帯への戸別訪問や広報等による啓発に努め、公共下水道の水洗化促進を図ってまいりました。この結果、令和 2 年度末の水洗化世帯数は 55,859 世帯となりました。

それに対応する年間処理水量は 13,128,612 立方メートルとなっております。

今後におきましても、水洗化促進を図り投資効率を高めるよう努力してまいります。

イ 経理関係

経理状況につきましては、営業関係における事業収益が 1,783,081,587 円(税込金額 1,895,927,360 円)で前年度対比 3.0%の増となり、事業費用では 1,484,168,419 円(税込金額 1,530,362,798 円)で前年度対比 0.9%の増となりました。この結果、298,913,168 円の純利益となりました。

次に、建設関係の資本的収支であります。収入は 685,222,410 円(税込金額 689,338,098 円)で支出が 1,616,607,577 円(税込金額 1,700,039,600 円)となりました。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 1,010,701,502 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,030,000 円、過年度分損益勘定留保資金 360,259,345 円、当年度分損益勘定留保資金 154,032,157 円、繰越工事資金 260,380,000 円及び減債積立金 200,000,000 円で補填しました。

ウ 建設関係

公共下水道の汚水事業につきましては、江川第4処理分区(貝塚 2 丁目地内)を 73.6m、新河岸第12-2-1処理分区(鶴瀬東 2 丁目地内)を 47.6m、それぞれ単独事業として合計 121.2m の管渠築造工事を実施しました。特定環境保全公共下水道事業につきましては、新河岸第16-1-1処理分区(大字下南畑、南畑新田地内)を国庫補助事業として 1,079.8m、単独事業として 2,415.8m 合計 3,495.6m の管渠築造工事を実施しました。

雨水事業につきましては、砂川堀第2雨水幹線改修工事(大字勝瀬地内)、江川左岸第七ノ一号雨水幹線改修工事及び新河岸川第五排水区のポンプ施設更新実施設計を実施しました。

(2) 議 会 議 決 事 項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
議 案 第 6 9 号	富士見市道路占用料条例等の一部を改正する条例の制定について	令 和 2 年 9 月 1 日	令 和 2 年 9 月 2 8 日
議 案 第 8 3 号	令和元年度富士見市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	令 和 2 年 9 月 1 日	令 和 2 年 9 月 2 8 日
議 案 第 1 3 号	令和2年度富士見市下水道事業会計補正予算（第1号）	令 和 3 年 2 月 9 日	令 和 3 年 3 月 1 0 日
議 案 第 2 2 号	令和3年度富士見市下水道事業会計予算	令 和 3 年 2 月 9 日	令 和 3 年 3 月 1 0 日

(3) 行 政 官 庁 認 可 事 項

申 請 年 月 日	申 請 先	件 名	認 可 (交 付 決 定) 年 月 日
令 和 2 年 5 月 2 9 日	国 土 交 通 大 臣	令和2年度 社会資本整備総合交付金交付申請	令 和 2 年 7 月 2 0 日
令 和 2 年 5 月 2 9 日	国 土 交 通 大 臣	令和2年度 社会資本整備総合交付金交付申請	令 和 2 年 7 月 2 1 日
令 和 3 年 3 月 3 日	国 土 交 通 大 臣	令和2年度 社会資本整備総合交付金交付申請（3次補正）	令 和 3 年 3 月 3 0 日

(4) 職 員 に 関 す る 事 項

職 名	令和元年度 末現在人員	令和2年度中の増減		令和2年度 末現在人員	摘 要
		人員	事 由		
課 長	1人	0		1人	
副 課 長	2人	0		2人	
主 査	0	1	人事異動により 1	1人	
主 任	3人	2	人事異動により 1 昇格により 1	5人	
技 師	2人	△1	人事異動により △1	1人	
主 事	2人	△2	人事異動により △1 昇格により △1	0	
技 師 補	0	1	新規採用により 1	1人	
主 事 補	0	0		0	
専 門 員	2人	0		2人	
計	12人	0		13人	

2 工 事

(1) 建設工事の概況

ア 公共下水道事業 (1件300万円以上)

(単位：円)

No.	工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
1	砂川堀第2雨水幹線改修工事	ゲート施設 1基 付帯施設 1式	83,737,500	R1.11.7	R2.8.31	R元年度 繰越工事
2	水谷東ポンプ場ゲート電動機交換 工事	ゲート電動機交換 1式	6,820,000	R1.12.25	R2.6.30	R元年度 繰越工事
3	江川第4污水管渠築造工事(第1 工区)	開削 φ200mm L=73.6m	7,993,700	R2.6.17	R2.10.15	
4	新河岸第12-2-1污水管渠築 造工事(第1工区)	開削 φ200mm L=47.6m	4,737,700	R2.11.11	R3.1.29	
5	江川左岸第七ノ一号雨水幹線改修 工事	蓋掛け A=56.68㎡	20,790,000	R2.11.24	R3.3.15	
6	舗装本復旧工事(その2)	A=1090.01㎡	5,511,000	R3.2.15	R3.3.15	

イ 特定環境保全公共下水道事業 (1件300万円以上)

(単位：円)

No.	工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
1	新河岸第16-1-1污水管渠築 造工事(第1工区)	推進 φ200mm L=634.1m	180,423,100	R1.11.22	R2.9.18	補 助 R元年度 繰越工事
2	新河岸第16-1-1污水管渠築 造工事(第2工区)	推進 φ200mm L=483.7m	163,175,100	R1.11.22	R2.9.18	補 助 R元年度 繰越工事
3	新河岸第16-1-1污水管渠築 造工事(第3工区)	開削 φ200mm L=769.6m	76,561,100	R1.12.6	R2.6.12	R元年度 繰越工事
4	新河岸第16-1-1污水管渠築 造工事(第4工区)	開削 φ200mm L=324.8m	51,093,900	R1.12.6	R2.7.10	R元年度 繰越工事
5	新河岸第16-1-1污水管渠築 造工事(第5工区)	開削 φ200mm L=741.5m	83,151,200	R1.12.6	R2.7.15	R元年度 繰越工事
6	新河岸第16-1-1污水管渠築 造工事(第6工区)	開削 φ200mm L=515.0m	48,389,000	R1.12.6	R2.6.12	R元年度 繰越工事

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 水洗便所普及状況

項 目	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末水洗便所済戸数	55,859 戸	55,394 戸	465 戸	100.8%
年度末水洗便所人口	109,612 人	109,103 人	509 人	100.5%
年 間 処 理 水 量	13,128,612 m ³	12,829,821 m ³	298,791 m ³	102.3%
1 日 平 均 処 理 水 量	35,969 m ³	35,150 m ³	819 m ³	102.3%

イ 水洗便所改造に係る助成状況

項 目	令和2年度	令和元年度	比 較		
			増 減	比 率	
利 子 補 給 金	件 数	1 件	1 件	0 件	100.0%
	金 額	6,243 円	1,195 円	5,048 円	522.4%
生 活 保 護 世帯補助金	件 数	0 件	0 件	0 件	—
	金 額	0 円	0 円	0 円	—

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	比 率
営 業 収 益	1,258,280,429	1,210,559,682	47,720,747	103.9%
営 業 外 収 益	524,644,739	520,086,216	4,558,523	100.9%
特 別 利 益	156,419	324,031	△ 167,612	48.3%
計	1,783,081,587	1,730,969,929	52,111,658	103.0%

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	比 率
営 業 費 用	1,354,473,445	1,320,775,451	33,697,994	102.6%
営 業 外 費 用	129,678,649	149,598,520	△ 19,919,871	86.7%
特 別 損 失	16,325	156,336	△ 140,011	10.4%
計	1,484,168,419	1,470,530,307	13,638,112	100.9%

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事契約に関する事項 (1件300万円以上)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R2.6.17	7,993,700	江川第4污水管渠築造工事(第1工区)	島田建設(株)
R2.11.11	4,737,700	新河岸第12-2-1污水管渠築造工事(第1工区)	(株)三津穂
R2.11.24	20,790,000	江川左岸第七ノ一号雨水幹線改修工事	東武谷内田建設(株)東上営業所
R2.11.30	132,145,200	新河岸第14污水管渠築造工事(第1工区)	島田建設(株)
R2.12.10	112,703,800	新河岸第16-1-1污水管渠築造工事(第1工区)	(有)平成開発工業
R2.12.10	92,951,650	新河岸第16-1-1污水管渠築造工事(第2工区)	島田建設(株)
R3.1.26	11,384,450	新河岸第16-1-1污水管渠築造工事(第3工区)	(株)三津穂
R3.2.15	5,511,000	舗装本復旧工事(その2)	協和工業(株)
R3.2.17	9,751,500	舗装本復旧工事(特環その1)	富士実業(株)
R3.2.26	34,308,010	舗装本復旧工事(特環その2)	(株)三津穂
R3.3.30	20,570,000	山室ポンプ場更新工事	新明和アクアテクサービス(株) 北関東センター

イ 業務委託に関する事項 (1件100万円以上)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R2.7.15	24,810,000	富士見市公共下水道別所雨水ポンプ場の実施設計の作成委託に関する協定	日本下水道事業団
R2.10.1	20,020,000	浸水対策調査検討業務委託	中日本建設コンサルタント(株)
R2.11.4	15,203,210	ストックマネジメント実施計画策定業務委託(管路施設)	(株)日建技術コンサルタント 埼玉営業所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	7,644,595,709	484,900,000	684,174,109	7,445,321,600
企 業 債 (資本費平準化債)	53,646,000	0	21,422,000	32,224,000
一 時 借 入 金	0	0	0	0
合 計	7,698,241,709	484,900,000	705,596,109	7,477,545,600

令和2年度 富士見市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	298,913,168
減価償却費	796,327,481
固定資産除却費	1,158,837
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,075,801
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,024,000
長期前受金戻入	△ 332,531,565
受取利息及び受取配当金	△ 215,826
支払利息	123,856,399
未収金の増減額(△は増加)	△ 34,505,741
未払金の増減額(△は減少)	△ 11,134,310
預り金の増減額(△は減少)	△ 3,009,901
小 計	838,806,741
利息及び配当金の受取額	215,826
利息の支払額	△ 123,856,399
業務活動によるキャッシュ・フロー	715,166,168

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 798,287,085
無形固定資産の取得による支出	△ 112,724,383
国庫補助金による収入	70,809,091
工事負担金等による収入	89,325,024
一般会計からの繰入金による収入	27,523,354
未払金の増減額(△は減少)	△ 43,787,998
前払金の増減額	103,100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 664,041,997

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	484,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 705,596,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,696,109

資金増加額(または減少額)	△ 169,571,938
資金期首残高	706,073,141
資金期末残高	536,501,203

令和2年度 富士見市下水道事業収益費用明細書

収 入

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税	
下水道事業収益			1,783,081,587		94,995,505	
営業収益	下水道使用料		945,622,920		94,562,283	
	下水道使用料		945,622,920	下水道使用料（有収水量10,704,479m ³ ）	94,562,283	
	他会計負担金		312,452,509		417,581	
	水洗化促進 負担金		135,000	水洗化促進に係る一般会計負担金		
	臨時財政特例債 支払利息負担金		1,596,000	臨時財政特例債支払利息に係る一般会計負担金		
	臨時措置分 金負担金		3,530,000	流域下水道債臨時措置分一般会計負担金		
	水質規 制金		3,355,000	水質検査に係る一般会計負担金		
	雨水処 理金		245,006,327	雨水処理に係る一般会計負担金 雨水処理に係る志木市等他市負担金	315,120	
	汚水処 理金		58,830,182	汚水処理に係る一般会計負担金 汚水処理に係る志木市等他市負担金	102,461	
	その他の 営業収益		205,000			
	手数料		205,000	下水道指定工事店指定手数料等		
	営業外収益	受取利息		215,826		
		預金利息		215,826	普通預金及び定期預金利息	
		他会計補助金		190,000,000		
一般会計補助金			190,000,000	下水道事業助成に係る一般会計からの補助金		
長期前受金戻入			332,531,565			
国庫（県）補助金			90,402,803	償却資産に対する長期前受金収益化額		
負担金			48,634,222	同上		
受贈財産評価額			104,950,150	同上		
その他 長期前受金			88,544,390	同上		
雑収益			1,897,348			
雑収益		1,897,348	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等			
特別利益			156,419		15,641	
	過年度 損益修正益		156,419		15,641	
	過年度 損益修正益		156,419	過年度分の損益修正益	15,641	

支 出

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
下水道事業費用			1,484,168,419		52,015,652
営業費用			1,354,473,445		52,015,450
	管 渠 費		483,525,691		47,708,739
		給 料	2,535,000	予算額 4,833,000円 1人	
		手 当	1,395,918	予算額 2,682,000円	
		賞与引当金繰入額	842,000	予算額 842,000円	
		法 定 福 利 費	779,882	予算額 1,650,000円	
		旅 費	0		
		被 服 費	0		
		燃 料 費	0		
		光 熱 水 費	5,531,109	水谷東ポンプ場等電気料等	552,864
		通 信 運 搬 費	832,237	水谷東ポンプ場等電話料等	83,155
		委 託 料	45,530,317	各ポンプ場維持管理業務等委託料	4,553,030
		賃 借 料	355,998	下水道管渠埋設用地賃借料	
		修 繕 費	881,600	別所雨水ポンプ場等修繕	88,160
		材 料 費	2,401,600	人孔蓋等購入費	240,160
		工 事 請 負 費	30,382,000	人孔蓋取替工事等	3,038,200
		負 担 金	392,058,030	流域下水道維持管理負担金等	39,153,170
	業 務 費		42,520,227		3,672,860
		給 料	2,746,200	予算額 2,802,000円 1人	
		手 当	1,499,595	予算額 1,852,000円	11,264
		賞与引当金繰入額	446,000	予算額 446,000円	
		法 定 福 利 費	841,734	予算額 810,000円	
		旅 費	0		
		被 服 費	0		
		通 信 運 搬 費	0		
		委 託 料	36,615,964	使用料徴収事務に係る委託料等	3,661,596
		負 担 金	370,734	退職手当負担金	
	総 係 費		30,934,966		633,851
		報 酬	0		
		給 料	10,826,400	予算額 10,975,000円 3人	
		手 当	5,945,744	予算額 6,835,000円	10,180
		賞与引当金繰入額	2,005,000	予算額 2,005,000円	
		法 定 福 利 費	3,442,585	予算額 3,400,000円	

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
		旅 費	706	職員出張旅費	70
		被 服 費	8,580	作業服購入	858
		備 消 品 費	775,187	事務用備消耗品購入費	77,503
		燃 料 費	54,589	庁用車燃料費	5,459
		通 信 運 搬 費	0		
		食 糧 費	0		
		委 託 料	5,290,800	企業会計システム保守料等	529,080
		修 繕 費	12,300	公用車点検代	1,230
		購 読 料	25,410	公営企業実務提要購入	2,541
		保 険 料	177,006	自動車損害保険及び下水道賠償責任保険料等	
		広 告 宣 伝 費	69,300	マンホールカード発行代	6,930
		交 際 費	0		
		手 数 料	0		
		雑 費	0		
		研 修 費	0		
		負 担 金	1,885,068	退職手当負担金等	
		貸倒引当金繰入額	416,291	受益者負担金の貸倒引当金繰入額 (R2年 度分)	
	水洗化促進費		6,243		
		水 洗 化 利 子 補 給 金	6,243	水洗便所改造資金に係る利子補給金	
		生 活 保 護 世 帯 補 助 金	0		
	減価償却費		796,327,481		
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	703,182,214	構築物等減価償却費	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	93,145,267	施設利用権 (流域下水道施設利用権等) の減価償却費	
	資産減耗費		1,158,837		
		固 定 資 産 除 却 費	1,158,837	道場ポンプ場等資産除却費	
営業外費用			129,678,649		
	支 払 利 息		123,856,399		
		企 業 債 利 息	123,856,399	企業債支払利息	
		一 時 借 入 金 利 息	0		
	雑 支 出		5,822,250		
		雑 支 出	5,822,250	還付及び控除対象外消費税等	
特別損失			16,325		202
	過 年 度 損 益 修 正 損		16,325		202
		過 年 度 損 益 修 正 損	16,325	過年度分の損益修正損	202

令和2年度 富士見市下水道事業資本的収入支出明細書

収 入

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
資本的収入			685,222,410		4,115,688
企 業 債	企 業 債		484,900,000		
	公 共 下 水 道 債	公 共 下 水 道 債	65,200,000	公共下水道事業に係る企業債	
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 債	297,600,000	特定環境保全公共下水道事業に係る企業債	
		流 域 下 水 道 債	122,100,000	流域下水道事業に係る企業債	
		国庫(県)補助金		77,890,000	
国庫(県)補助金	国庫(県)補助金		77,890,000		
	公 共 下 水 道 費 補 助 金	19,750,000	公共下水道事業に係る国庫補助金		
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 費 補 助 金	58,140,000	特定環境保全公共下水道事業に係る国庫補助金		
負 担 金	負 担 金		122,432,410		4,115,688
	負 担 金		122,432,410		4,115,688
	受 益 者 負 担 金	52,125,710	受益者負担金		
	工 事 負 担 金	329,810	区域外接続協力金		
	他 会 計 負 担 金	69,976,890	臨時財政特例債償還金に係る一般会計負担金等	4,115,688	

支 出

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
資本的支出			1,616,607,577		83,432,023
建設改良費	建設総係費		911,011,468		83,432,023
	給 料	給 料	26,475,840	予算額 30,974,000円 7人	
		手 当	13,483,022	予算額 20,847,000円	34,376
		賞与引当金繰入額	5,456,000	予算額 5,456,000円	
		法 定 福 利 費	6,874,681	予算額 10,054,000円	
		報 償 費	5,294,270	受益者負担金の一括納入に伴う報奨金	
		報 酬	1,874,118	会計年度任用職員報酬	
		旅 費	19,580	会計年度任用職員費用弁償(交通費)	
		被 服 費	62,717	作業服等購入	6,272
		備 消 品 費	175,096	建設に必要な事務用備消耗品購入費	17,508
		燃 料 費	64,130	庁用車燃料費	6,412
		印 刷 製 本 費	15,600	出納取扱日報印刷代	1,560

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税	
		通 信 運 搬 費	87,004	受益者負担金申告書等送代	8,696	
		委 託 料	1,642,000	各システム保守料等	164,200	
		修 繕 費	33,190	車検整備代	3,319	
		購 読 料	20,855	積算資料等購読料	2,084	
		保 険 料	41,045	自動車損害保険料等		
		公 課 費	5,000	自動車重量税		
		手 数 料	295,330	土木積算データ使用料等	29,423	
		負 担 金	4,701,845	退職手当負担金等	178,909	
	公共下水道 建設事業費			179,300,170		16,669,086
		委 託 料	38,429,875	管渠築造に伴う実施設計委託料等	3,842,986	
		賃 借 料	0			
		補 償 金	12,609,295	管渠築造工事に伴う補償金		
		工 事 請 負 費	128,261,000	管渠築造工事等	12,826,100	
	特定環境保 全公共下水 道建設事業費			553,955,170		55,196,700
		委 託 料	450,000	境界点再現測量業務委託	45,000	
		賃 借 料	0			
		補 償 金	36,630	管渠築造工事に伴う補償金		
		工 事 請 負 費	551,517,000	管渠築造工事等	55,151,700	
	流域下水道 事業費			111,134,805		11,113,478
		負 担 金		111,134,805	流域下水道事業建設負担金	11,113,478
	償 還 金			705,596,109		
企業債償還金			705,596,109			
		公 共 下 水 道 債 償 還 金	454,659,757	公共下水道債元金償還金		
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 債 償 還 金	137,017,019	特定環境保全公共下水道債元金償還金		
		流 域 下 水 道 債 償 還 金	92,497,333	流域下水道債元金償還金		
		資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	21,422,000	資本費平準化債元金償還金		

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	346,022,388	0	0	346,022,388
建物	0	0	0	0
構築物	39,530,720,895	857,256,982	43,883,604	40,344,094,273
機械及び装置	491,411,718	55,662,325	0	547,074,043
車両運搬具	2,023,319	0	0	2,023,319
工具器具及び備品	162,890	0	0	162,890
小計	40,370,341,210	912,919,307	43,883,604	41,239,376,913
建設仮勘定	88,056,023	24,014,405	34,856,023	77,214,405
合計	40,458,397,233	936,933,712	78,739,627	41,316,591,318

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	2,133,049,873	112,724,383	0
計	2,133,049,873	112,724,383	0

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
投資その他の資産 預託金	5,000,000	0
計	5,000,000	0

明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	346,022,388	
0	0	0	0	
678,998,366	1,464,163	18,500,473,157	21,843,621,116	
23,970,248	0	66,073,270	481,000,773	
213,600	0	1,222,018	801,301	
0	0	154,746	8,144	
703,182,214	1,464,163	18,567,923,191	22,671,453,722	
—	—	—	77,214,405	
703,182,214	1,464,163	18,567,923,191	22,748,668,127	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
93,145,267	2,152,628,989	
93,145,267	2,152,628,989	

(単位：円)

当年度減少額	年度末現在高	備 考
0	5,000,000	
0	5,000,000	

企 業 債 明 細 書

(1) 建設又は改良のための企業債

No. 1

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
1	財務大臣	H3. 3. 25	165,100,000	12,930,321	165,100,000	0	6.60%	R3. 3. 25	流域
2	財務大臣	H3. 3. 25	130,300,000	10,204,851	130,300,000	0	6.60%	R3. 3. 25	特環
3	財務大臣	H3. 6. 25	660,200,000	51,705,620	660,200,000	0	6.60%	R3. 3. 25	公共
4	財務大臣	H4. 3. 25	148,000,000	9,971,879	137,472,127	10,527,873	5.50%	R4. 3. 25	流域
5	財務大臣	H4. 5. 27	163,500,000	11,016,231	151,869,544	11,630,456	5.50%	R4. 3. 25	特環
6	財務大臣	H4. 7. 24	717,700,000	48,356,877	666,646,925	51,053,075	5.50%	R4. 3. 25	公共
7	財務大臣	H5. 3. 25	166,500,000	9,801,903	145,568,715	20,931,285	4.40%	R5. 3. 25	流域
8	財務大臣	H5. 3. 25	158,300,000	9,319,167	138,399,565	19,900,435	4.40%	R5. 3. 25	特環
9	地方公共団体 金融機構	H5. 3. 26	75,300,000	5,115,659	75,300,000	0	4.50%	R3. 3. 20	特環
10	財務大臣	H5. 10. 25	712,600,000	40,755,514	602,792,344	109,807,656	4.30%	R5. 9. 25	公共
11	地方公共団体 金融機構	H6. 3. 23	48,800,000	2,984,940	45,702,075	3,097,925	3.75%	R4. 3. 20	特環
12	財務大臣	H6. 3. 23	114,200,000	6,115,499	94,468,496	19,731,504	3.65%	R6. 3. 1	流域
13	財務大臣	H6. 5. 13	16,300,000	912,620	13,317,184	2,982,816	4.30%	R6. 3. 25	流域(3次)
14	財務大臣	H6. 6. 30	113,700,000	6,280,765	93,253,251	20,446,749	4.10%	R6. 3. 25	特環
15	財務大臣	H6. 11. 21	852,800,000	48,039,569	665,736,827	187,063,173	4.75%	R6. 9. 25	公共
16	財務大臣	H7. 3. 27	45,900,000	2,511,764	34,614,496	11,285,504	4.65%	R7. 3. 1	特環
17	地方公共団体 金融機構	H7. 3. 27	24,200,000	1,530,111	20,915,613	3,284,387	4.75%	R5. 3. 20	特環
18	財務大臣	H7. 3. 27	564,700,000	30,901,807	425,856,352	138,843,648	4.65%	R7. 3. 1	公共
19	財務大臣	H7. 3. 27	88,300,000	4,831,999	66,589,545	21,710,455	4.65%	R7. 3. 1	流域
20	財務大臣	H8. 3. 14	352,100,000	17,090,986	258,153,140	93,946,860	3.15%	R8. 3. 1	公共
21	財務大臣	H8. 3. 14	61,800,000	2,999,781	45,310,606	16,489,394	3.15%	R8. 3. 1	流域
22	財務大臣	H9. 3. 25	356,100,000	16,496,510	246,880,905	109,219,095	2.80%	R9. 3. 1	公共
23	財務大臣	H9. 3. 25	59,700,000	2,765,633	41,389,469	18,310,531	2.80%	R9. 3. 1	流域
24	財務大臣	H9. 3. 25	25,800,000	1,195,198	17,886,906	7,913,094	2.80%	R9. 3. 1	特環
25	地方公共団体 金融機構	H9. 3. 26	12,100,000	631,967	9,382,060	2,717,940	2.90%	R7. 3. 20	特環
26	財務大臣	H10. 3. 25	233,200,000	10,238,469	155,216,517	77,983,483	2.10%	R10. 3. 1	公共
27	財務大臣	H10. 3. 25	57,300,000	2,515,713	38,138,535	19,161,465	2.10%	R10. 3. 1	流域
28	財務大臣	H10. 3. 25	71,800,000	3,152,325	47,789,649	24,010,351	2.10%	R10. 3. 1	特環
29	地方公共団体 金融機構	H10. 3. 25	37,400,000	1,834,819	27,598,826	9,801,174	2.20%	R8. 3. 20	特環
30	地方公共団体 金融機構	H11. 3. 24	35,100,000	1,677,957	24,261,664	10,838,336	2.10%	R9. 3. 20	特環
31	財務大臣	H11. 3. 25	94,900,000	4,080,375	58,998,355	35,901,645	2.10%	R11. 3. 1	流域
32	財務大臣	H11. 7. 30	357,000,000	15,305,111	222,948,945	134,051,055	2.00%	R11. 3. 25	公共
33	財務大臣	H11. 7. 30	71,000,000	3,043,874	44,339,986	26,660,014	2.00%	R11. 3. 25	特環
小 計			6,791,700,000	396,315,814	5,572,398,622	1,219,301,378			

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
34	地方公共団体 金融機構	H11.7.30	2,100,000	99,983	1,456,454	643,546	2.00%	R9.3.20	特環
35	地方公共団体 金融機構	H12.3.22	35,500,000	1,656,892	22,930,815	12,569,185	2.00%	R10.3.20	特環
36	財務大臣	H12.3.24	288,400,000	12,120,507	167,743,646	120,656,354	2.00%	R12.3.1	公共
37	財務大臣	H12.3.24	67,400,000	2,832,601	39,202,226	28,197,774	2.00%	R12.3.1	流域
38	財務大臣	H12.3.24	69,900,000	2,937,668	40,656,313	29,243,687	2.00%	R12.3.1	特環
39	地方公共団体 金融機構	H13.3.22	44,100,000	2,004,618	26,780,655	17,319,345	1.70%	R11.3.20	特環
40	財務大臣	H13.3.26	43,000,000	1,764,032	23,723,536	19,276,464	1.60%	R13.3.1	流域
41	財務大臣	H13.3.26	92,400,000	3,790,620	50,978,014	41,421,986	1.60%	R13.3.1	特環
42	財務大臣	H13.9.25	590,900,000	26,335,366	437,309,424	153,590,576	1.80%	R8.9.1	公共
43	地方公共団体 金融機構	H14.3.22	6,300,000	281,057	4,490,969	1,809,031	2.00%	R9.3.20	特環
44	地方公共団体 金融機構	H14.3.22	9,000,000	401,510	6,415,671	2,584,329	2.00%	R9.3.20	特環(臨)
45	地方公共団体 金融機構	H14.3.22	11,400,000	508,579	8,126,519	3,273,481	2.00%	R9.3.20	流域
46	財務大臣	H14.3.25	236,800,000	10,564,172	168,803,409	67,996,591	2.00%	R9.3.1	公共
47	財務大臣	H14.3.25	30,600,000	1,365,134	21,813,279	8,786,721	2.00%	R9.3.1	特環
48	財務大臣	H14.3.25	23,200,000	1,035,003	16,538,172	6,661,828	2.00%	R9.3.1	流域
49	地方公共団体 金融機構	H15.3.25	11,700,000	495,006	8,064,059	3,635,941	1.20%	R10.3.20	特環(臨)
50	財務大臣	H15.3.25	31,300,000	1,318,460	21,654,466	9,645,534	1.10%	R10.3.1	特環
51	地方公共団体 金融機構	H15.3.25	21,500,000	911,602	14,790,572	6,709,428	1.25%	R10.3.20	特環
52	財務大臣	H15.3.25	31,600,000	1,331,098	21,862,017	9,737,983	1.10%	R10.3.1	流域
53	地方公共団体 金融機構	H15.3.25	33,700,000	1,428,884	23,183,362	10,516,638	1.25%	R10.3.20	流域
54	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	H15.8.29	153,200,000	6,509,719	105,191,697	48,008,303	1.30%	R10.3.31	公共
55	財務大臣	H16.3.25	54,300,000	1,884,483	26,264,335	28,035,665	1.90%	R16.3.1	流域
56	財務大臣	H16.3.25	56,200,000	1,950,423	27,183,347	29,016,653	1.90%	R16.3.1	特環
57	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	H16.3.31	284,100,000	9,859,703	137,416,158	146,683,842	1.90%	R16.3.31	公共
58	財務大臣	H17.3.25	336,100,000	11,414,505	148,527,686	187,572,314	2.10%	R17.3.1	公共
59	財務大臣	H17.3.25	46,900,000	1,592,801	20,725,823	26,174,177	2.10%	R17.3.1	特環
60	財務大臣	H17.3.25	67,300,000	2,285,618	29,740,892	37,559,108	2.10%	R17.3.1	流域
61	財務大臣	H18.3.27	49,400,000	1,646,960	20,324,960	29,075,040	2.00%	R18.3.1	特環
62	財務大臣	H18.3.27	69,900,000	2,330,414	28,759,407	41,140,593	2.00%	R18.3.1	流域
63	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	H18.3.31	88,500,000	2,950,525	36,412,126	52,087,874	2.00%	R18.3.31	公共
64	財務大臣	H19.3.26	40,400,000	1,315,905	15,137,638	25,262,362	2.10%	R19.3.1	流域
65	財務大臣	H19.3.26	34,000,000	1,107,445	12,739,596	21,260,404	2.10%	R19.3.1	特環
66	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	H19.3.29	118,700,000	3,906,882	46,439,822	72,260,178	2.10%	R18.9.30	公共
67	財務大臣	H20.3.25	26,100,000	836,202	9,015,328	17,084,672	2.00%	R20.3.1	特環
68	財務大臣	H20.3.25	25,200,000	807,367	8,704,455	16,495,545	2.00%	R20.3.1	流域
69	地方公共団体 金融機構	H20.3.25	25,600,000	898,865	9,665,721	15,934,279	2.05%	R18.3.20	公共
70	地方公共団体 金融機構	H20.3.25	8,300,000	291,428	3,133,806	5,166,194	2.05%	R18.3.20	流域
71	地方公共団体 金融機構	H20.3.25	8,700,000	305,474	3,284,836	5,415,164	2.05%	R18.3.20	特環
72	財務大臣	H20.6.25	77,200,000	2,440,639	25,906,721	51,293,279	2.30%	R20.3.25	公共
73	財務大臣	H21.3.25	37,800,000	1,193,496	11,965,391	25,834,609	1.90%	R21.3.1	公共
74	地方公共団体 金融機構	H21.3.25	11,700,000	406,680	4,096,671	7,603,329	1.80%	R19.3.20	公共
75	地方公共団体 金融機構	H21.3.25	24,300,000	844,644	8,508,473	15,791,527	1.80%	R19.3.20	特環
小 計			3,324,700,000	129,962,970	1,865,668,467	1,459,031,533			

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
76	地方公共団体 金融機構	H21. 3. 25	51,800,000	1,800,516	18,137,405	33,662,595	1.80%	R19. 3. 20	流域
77	財務大臣	H22. 3. 25	41,800,000	1,286,949	11,786,319	30,013,681	2.00%	R22. 3. 1	公共
78	地方公共団体 金融機構	H22. 3. 30	27,000,000	831,283	7,613,174	19,386,826	2.00%	R22. 3. 20	公共
79	地方公共団体 金融機構	H22. 3. 30	25,900,000	797,416	7,303,006	18,596,994	2.00%	R22. 3. 20	特環
80	地方公共団体 金融機構	H22. 3. 30	26,800,000	825,125	7,556,779	19,243,221	2.00%	R22. 3. 20	流域
81	地方公共団体 金融機構	H23. 3. 24	26,600,000	808,697	6,756,088	19,843,912	1.90%	R23. 3. 20	特環
82	地方公共団体 金融機構	H23. 3. 24	70,500,000	2,143,351	17,906,168	52,593,832	1.90%	R23. 3. 20	公共
83	地方公共団体 金融機構	H23. 3. 24	37,200,000	1,130,959	9,448,361	27,751,639	1.90%	R23. 3. 20	流域
84	地方公共団体 金融機構	H24. 2. 28	13,800,000	425,246	3,407,478	10,392,522	1.60%	R23. 9. 20	特環
85	地方公共団体 金融機構	H24. 2. 28	157,300,000	4,847,193	38,840,304	118,459,696	1.60%	R23. 9. 20	公共
86	地方公共団体 金融機構	H24. 2. 28	60,200,000	1,855,061	14,864,502	45,335,498	1.60%	R23. 9. 20	流域
87	財務大臣	H25. 3. 25	37,700,000	1,144,546	7,663,989	30,036,011	1.50%	R25. 3. 1	流域
88	地方公共団体 金融機構	H25. 3. 26	162,700,000	4,939,459	33,075,091	129,624,909	1.50%	R25. 3. 20	公共
89	地方公共団体 金融機構	H25. 3. 26	71,100,000	2,158,547	14,453,836	56,646,164	1.50%	R25. 3. 20	特環
90	地方公共団体 金融機構	H25. 10. 30	54,100,000	1,645,674	10,297,702	43,802,298	1.40%	R25. 9. 20	公共
91	地方公共団体 金融機構	H25. 10. 30	12,500,000	380,238	2,379,321	10,120,679	1.40%	R25. 9. 20	特環
92	地方公共団体 金融機構	H26. 3. 25	208,800,000	6,369,938	37,010,411	171,789,589	1.30%	R26. 3. 20	公共
93	地方公共団体 金融機構	H26. 3. 25	57,400,000	1,751,123	10,174,318	47,225,682	1.30%	R26. 3. 20	特環
94	財務大臣	H26. 3. 25	70,800,000	2,159,921	12,549,507	58,250,493	1.30%	R26. 3. 1	流域
95	地方公共団体 金融機構	H26. 8. 26	27,900,000	851,155	4,945,356	22,954,644	1.30%	R26. 3. 20	公共
96	地方公共団体 金融機構	H26. 8. 26	137,200,000	4,185,611	24,319,102	112,880,898	1.30%	R26. 3. 20	特環
97	地方公共団体 金融機構	H27. 3. 24	234,200,000	7,129,444	34,809,351	199,390,649	1.20%	R27. 3. 20	公共
98	地方公共団体 金融機構	H27. 3. 24	187,600,000	5,710,861	27,883,151	159,716,849	1.20%	R27. 3. 20	特環
99	財務大臣	H27. 3. 25	48,000,000	1,461,201	7,134,281	40,865,719	1.20%	R27. 3. 1	流域
100	地方公共団体 金融機構	H27. 7. 30	32,300,000	983,267	4,800,777	27,499,223	1.20%	R27. 3. 20	公共
101	地方公共団体 金融機構	H28. 3. 24	567,200,000	18,497,066	73,437,258	493,762,742	0.50%	R28. 3. 20	公共
102	財務大臣	H28. 3. 25	230,800,000	7,526,662	29,882,438	200,917,562	0.50%	R28. 3. 1	特環
103	財務大臣	H28. 3. 25	54,700,000	1,783,833	7,082,192	47,617,808	0.50%	R28. 3. 1	流域
104	地方公共団体 金融機構	H29. 3. 23	351,600,000	11,268,940	33,605,290	317,994,710	0.60%	R29. 3. 20	公共
105	地方公共団体 金融機構	H29. 3. 23	242,500,000	7,772,235	23,177,710	219,322,290	0.60%	R29. 3. 20	特環
106	地方公共団体 金融機構	H29. 3. 23	50,900,000	1,631,368	4,864,929	46,035,071	0.60%	R29. 3. 20	流域
107	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	170,800,000	5,514,637	11,001,804	159,798,196	0.50%	R30. 3. 20	公共
108	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	57,600,000	1,859,737	3,710,211	53,889,789	0.50%	R30. 3. 20	特環
109	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	66,300,000	2,140,635	4,270,607	62,029,393	0.50%	R30. 3. 20	公共
110	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	51,700,000	2,656,215	5,304,479	46,395,521	0.30%	R20. 3. 20	公共
111	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	115,700,000	3,735,618	7,452,628	108,247,372	0.50%	R30. 3. 20	特環
112	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	41,100,000	1,327,000	2,647,390	38,452,610	0.50%	R30. 3. 20	流域
113	地方公共団体 金融機構	H31. 3. 25	74,500,000	3,850,909	3,850,909	70,649,091	0.20%	R21. 3. 20	公共
114	地方公共団体 金融機構	H31. 3. 25	60,600,000	1,974,857	1,974,857	58,625,143	0.40%	R31. 3. 20	公共
115	地方公共団体 金融機構	H31. 3. 25	94,700,000	4,895,048	4,895,048	89,804,952	0.20%	R21. 3. 20	公共
116	地方公共団体 金融機構	H31. 3. 25	224,100,000	7,303,062	7,303,062	216,796,938	0.40%	R31. 3. 20	特環
117	地方公共団体 金融機構	H31. 3. 25	50,400,000	1,642,455	1,642,455	48,757,545	0.40%	R31. 3. 20	流域
	小 計		4,386,400,000	143,003,058	601,219,044	3,785,180,956			

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
118	地方公共団体 金融機構	R2. 2. 27	88,800,000	1,466,547	1,466,547	87,333,453	0.30%	R31. 9. 20	公共
119	地方公共団体 金融機構	R2. 2. 27	10,000,000	165,152	165,152	9,834,848	0.30%	R31. 9. 20	特環
120	地方公共団体 金融機構	R2. 2. 27	1,200,000	31,288	31,288	1,168,712	0.10%	R21. 9. 20	公共
121	地方公共団体 金融機構	R2. 2. 27	48,100,000	794,380	794,380	47,305,620	0.30%	R31. 9. 20	公共
122	地方公共団体 金融機構	R2. 2. 27	226,500,000	3,740,687	3,740,687	222,759,313	0.30%	R31. 9. 20	特環
123	地方公共団体 金融機構	R2. 2. 27	60,200,000	994,213	994,213	59,205,787	0.30%	R31. 9. 20	流域
124	武蔵野銀行	R2. 3. 31	30,500,000	3,050,000	3,050,000	27,450,000	0.11%	R12. 3. 31	公共
125	武蔵野銀行	R2. 3. 31	46,500,000	4,650,000	4,650,000	41,850,000	0.105%	R12. 3. 31	特環
126	地方公共団体 金融機構	R2. 10. 8	5,200,000	0	0	5,200,000	0.30%	R22. 9. 20	公共
127	地方公共団体 金融機構	R2. 10. 8	11,300,000	0	0	11,300,000	0.40%	R32. 9. 20	公共
128	地方公共団体 金融機構	R2. 10. 8	294,600,000	0	0	294,600,000	0.40%	R32. 9. 20	特環
129	地方公共団体 金融機構	R3. 3. 25	14,200,000	0	0	14,200,000	0.30%	R23. 3. 20	公共
130	地方公共団体 金融機構	R3. 3. 25	34,500,000	0	0	34,500,000	0.50%	R33. 3. 20	公共
131	地方公共団体 金融機構	R3. 3. 25	2,100,000	0	0	2,100,000	0.30%	R23. 3. 20	特環
132	地方公共団体 金融機構	R3. 3. 25	900,000	0	0	900,000	0.50%	R33. 3. 20	特環
133	地方公共団体 金融機構	R3. 3. 25	122,100,000	0	0	122,100,000	0.50%	R33. 3. 20	流域
小 計			996,700,000	14,892,267	14,892,267	981,807,733			
合 計			15,499,500,000	684,174,109	8,054,178,400	7,445,321,600			

(2) 資本費平準化債

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
1	武蔵野銀行	H19. 3. 23	83,000,000	5,928,000	77,064,000	5,936,000	1.94%	R4. 3. 31	資平(公共)
2	武蔵野銀行	H19. 3. 23	25,000,000	1,784,000	23,192,000	1,808,000	1.94%	R4. 3. 31	資平(特環)
3	武蔵野銀行	H19. 3. 23	42,000,000	3,000,000	39,000,000	3,000,000	1.94%	R4. 3. 31	資平(流域)
4	埼玉りそな銀行	H20. 3. 28	85,000,000	6,070,000	72,840,000	12,160,000	1.48%	R5. 3. 31	資平(公共)
5	埼玉りそな銀行	H20. 3. 28	25,000,000	1,784,000	21,408,000	3,592,000	1.48%	R5. 3. 31	資平(特環)
6	埼玉りそな銀行	H20. 3. 28	40,000,000	2,856,000	34,272,000	5,728,000	1.48%	R5. 3. 31	資平(流域)
合 計			300,000,000	21,422,000	267,776,000	32,224,000			

備考 {

- 公共……………公共下水道事業債
- 特環……………特定環境保全公共下水道事業債
- 特環(臨)……………特定環境保全公共下水道事業債(臨時特利分)
- 流域……………流域下水道事業債
- 流域(3次)……………流域下水道事業債(第3次補正分)
- 資平(公共)……………資本費平準化債(公共下水道事業)
- 資平(特環)……………資本費平準化債(特定環境保全公共下水道事業)
- 資平(流域)……………資本費平準化債(流域下水道事業)

(3) 資金内訳

ア 建設又は改良のための企業債

(単位：円)

種類	発行総額	償還高		未償還残高	
		当年度償還高	償還高累計		
合計	15,499,500,000	684,174,109	8,054,178,400	7,445,321,600	
内訳	財政融資資金	9,468,900,000	494,104,392	6,840,617,191	2,628,282,809
	地方公共団体 金融機構	5,309,100,000	159,142,888	880,401,406	4,428,698,594
	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構	644,500,000	23,226,829	325,459,803	319,040,197
	武蔵野銀行	77,000,000	7,700,000	7,700,000	69,300,000

イ 資本費平準化債

(単位：円)

種類	発行総額	償還高		未償還残高	
		当年度償還高	償還高累計		
合計	300,000,000	21,422,000	267,776,000	32,224,000	
内訳	武蔵野銀行	150,000,000	10,712,000	139,256,000	10,744,000
	埼玉りそな銀行	150,000,000	10,710,000	128,520,000	21,480,000

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 構築物 30～50年
 - 機械及び装置 20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権（流域下水道建設負担金） 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関し、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例に規定する一般負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額8,749,000円を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額416,291円を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

4 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書は、間接法にて作成している。

5 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、2, 107, 006千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、10, 013, 363円を支出することとなったため、賞与引当金7, 725, 000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権の貸倒れとして1, 492, 092円が生じたため、貸倒引当金1, 492, 092円を取り崩した。